

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0053

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	防災に関する普及・啓発に必要な経費			担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和57年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(普及啓発・連携担当) 参事官(復旧・復興担当)	村上 威夫 伊藤 光弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(第4条第3項第7号の9) 災害対策基本法(第47条の2)			関係する計画、通知等	-		
政策	7. 防災			主要経費	その他の事項経費		
施策	7. 防災に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	南海トラフ巨大地震等の広域大規模災害の発生が懸念されている中、災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。いつ起こるか分からない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。						
現状・課題(5行程度以内)	今後発生が危惧される南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、さらに近年激甚化・頻発化する気象災害などによって広域的な大規模災害が発生した場合において、公助の限界が懸念されている。過去の自然災害においても、家族や友人、近隣住民同士の自助・共助により、救助が実施された、もしくは適切な避難行動に繋がった等の報告がなされている(※1・2)。内閣府政府広報室が実施した「防災に関する世論調査」(※3)によれば、長期的に見れば国民一人一人の防災意識の向上が図られていると認められるものの、各種普及啓発の取組を通じた、より一層の自助・共助の取組の進展が望まれる。 ※1 阪神・淡路大震災により生き埋めとなった方について、8割が「近隣住民等により救出されている(河田恵昭(平成9年)「大規模地震災害による人的被害の予測」自然科学第16巻第1号) ※2 令和2年7月豪雨の被災地における住民アンケートの結果、避難を考えたきっかけとして、「町内会・近所の人の避難の呼びかけ」(22.9%)、「家族・友人・知人の避難の呼びかけ」(24.4%)が占めている。 ※3 令和4年版防災白書第1部第1節1-1参照(https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r4.html)						
事業概要(5行程度以内)	「防災ポスターコンクール」の開催や防災に関するウェブサイトの開設・運営により、災害についての認識を深めるとともに、国民一人ひとりが自ら考え行動するよう、防災意識の高揚や、地域コミュニティの共助の取組の強化を図る。 ・行政による公助のみならず、地域の住民や多様な主体の自助・共助の精神に基づく防災活動が極めて重要であり、このような取組を一層促進する観点から、住民等による防災訓練や物資等の備蓄、災害時の住民等の助け合いなどのコミュニティレベルでの防災活動の促進を内容とする地区防災計画制度の推進を図る。 ・その他、災害時に企業が重要業務を継続するための事業継続計画策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備、震災関連資料の展示等を行う施設(「人と防災未来センター」(兵庫県所管))の運営費の補助等を行う。						
事業概要URL	https://www.bousai.go.jp/index.html						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	特定地震防災対策施設の運営を行う地方公共団体に対し補助事業を実施するために必要な経費の1/2を予算の範囲内で交付						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算状況	当初予算(A)	428.9	403	392.2	461.6	501.1
		補正予算(B)	30	78.4	-	64.9	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	64.9	-
		前年度から繰越し(C)	30	30	78.4	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲30	▲78.4	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	458.9	433	470.6	526.5	501.1
		執行額(G)	458.6	410.4	451.8	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	95%	96%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	85%	115%	-	-
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	防災政策費			重要政策推進枠 84.4百万円		
	(目)	特定地震防災対策施設運営費補助金	251.2	251.2			
	(目)	災害関係調査費	210.4	249.9			
		その他	0				
		計(A)	461.6	501.1			

活動内容① (アクティビティ)	特定地震防災対策施設の運営を行う地方公共団体に対し、当該施設の運営及び当該施設で行う事業に要する費用の一部を補助。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	企画展等の開催	企画展等の開催回数	活動実績	回	10	14	12	-	-
			当初見込み	回	12	12	12	12	12
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	災害に備え、被害を軽減するための自助・共助を進め、社会全体の防災力を向上するためには、国民一人一人が災害についての認識を深めるとともに、自ら考え行動するよう、防災意識を高めることが必要である。人と防災未来センターは、①阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承や、②防災に関する知識及び技術の普及を図ることを目的に設置された施設であり、当施設への来館者の増加が、防災に関する普及・啓発につながると考えられるため、初期アウトカムとして設定。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	人と防災未来センターについて、年間50万人の利用者確保	人と防災未来センター利用者数	成果実績	人	64,517	137,618	364,783	-	
			目標値	人	500,000	500,000	500,000	-	
達成度			%	12.9	27.5	73	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター年次報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験や教訓をはじめとした防災に関する知識等に係る展示等を行っている施設であるが、来館者の中には、学校行事や会社・団体の行事により受動的に来館している者も一定程度いる。国民一人一人が災害についての認識を深め、より防災意識を高めるためにも、主体的に当センターを活用して、災害による被害状況や防災に関する知識にアクセスすることを目的として利用する者が増えることが、防災力の向上につながると考えられるため、中期アウトカムとして設定。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	防災に関する知識等を得ることを目的とする利用者の増加	来館動機が防災に関する知識等を得ることを目的とした者の割合	成果実績	%	77.6	76.8	-	-	
			目標値	%	75	75	75	-	
達成度			%	103.5	102.4	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター年次報告書								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	防災に関する普及・啓発のため、最新の研究成果や、社会情勢に応じた防災情報など、国民のニーズに合った情報を発信し続けることが重要である。企画展等では、これからの社会を支える若年層をターゲットとした企画や、社会情勢に対応した展示などを行っており、これらの利用者の満足度を高めることが、社会全体における防災力の向上につながると考えられるため、最終アウトカムとして設定。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	利用者の満足度の向上	利用者アンケートでの満足している者の割合	成果実績	%	83.4	92.1	90.8	-	
			目標値	%	85	85	85	-	
達成度			%	98.1	108.4	106.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター年次報告書								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	行政・NPO・ボランティア等の官民連携を進め、災害時はもとより、平時から情報共有の連携等ができる体制を整備する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	内閣府が実施する研修への参加都道府県数の向上	内閣府が実施する研修に参加した都道府県数	活動実績	自治体	33	34	26	-	-
当初見込み			自治体	40	40	40	40	40	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	行政による公助のみならず、地域の住民や多様な主体の自助・共助の精神に基づく防災活動が極めて重要であり、内閣府においては、発災時においてもボランティア活動がより円滑かつ効果的に行われるよう、防災ボランティア活動の環境整備を進めている。特に、自然災害の被災者への支援活動が適切になされるためには、行政・NPO・ボランティア等の多様な主体間の連携による取組が必要であり、都道府県域において、これらの連携体を整備しておく必要がある。このため、各都道府県において行政・NPO・ボランティア等の連携体が整備されていることを短期アウトカム及び目標値として設定とする。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	全都道府県において、行政・NPO・ボランティア等の連携体を整備する	行政・NPO・ボランティア等の連携体のある都道府県数	成果実績	自治体	47	42	43	-	
			目標値	自治体	47	47	47	47	
達成度			%	100	89.4	91.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内閣府調査								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	官民連携による被災者支援を円滑・効果的に推進するためには、ボランティアやNPO等の多様な民間団体の活動支援や活動調整を行う「災害中間支援組織」を、都道府県レベルで設置・機能強化していくことが重要であることから、各県における「災害中間支援組織」の設置実績について中期アウトカム及び目標値として設定する。							
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9年度	
	都道府県域における官民連携による被災者支援の強化を図る	都道府県域における災害中間支援組織の設置実績	成果実績	自治体	-	-	19	-	
			目標値	自治体	-	-	47	47	
達成度			%	-	-	40.4	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内閣府調査								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	災害発生時の被災者支援活動が円滑・効果的に実施されるためには、都道府県や災害中間支援組織を始め、行政やNPO、ボランティア等の多様な主体が参加する官民連携会議等が設置され、日頃から関係者間で顔の見える関係を構築されるなど、平時から災害時を想定して、具体的な活動を活性化させることが重要である。そのため、平時における各県の官民連携会議等の開催実績や、研修・訓練等の開催実績の有無について長期アウトカム及び目標値として設定する。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	都道府県における官民連携の活動を活性化させる	都道府県や災害中間支援組織等を含めた官民連携会議等の活動実績等	成果実績	自治体	-	-	-	-	
			目標値	自治体	-	-	47	47	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内閣府調査								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)		TEAM防災ジャパンに防災に係る情報を広く掲載し、地域の住民等に対して防災意識の向上や災害への備えを促すことにより、地域防災力の向上を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ウェブサイトによる情報発信	ウェブサイト「TEAM防災ジャパン」における情報発信に係る更新件数	活動実績	件	1,311	711	-	-	-
				当初見込み	件	500	500	500	1,000	
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		災害に備え、被害を軽減するための自助・共助を進め、社会全体の防災力を向上するためには、国民一人一人が災害についての認識を深めるとともに、自ら考え行動するよう、防災意識を高めることが必要である。TEAM防災ジャパンについては、防災に関する総合ウェブサイトとして国民向けの情報発信を行うため、行政、NPO、有識者等から得られた防災に関する情報を発信しているところ。このウェブサイトへの閲覧数(アクセス数)については、国民等への情報発信の状況を測るための指標であると考えられるため、短期アウトカムとして設定する。なお、目標値については、過年度の成果実績数値を踏まえ設定。令和6年3月末までには「防災教育チャレンジプラン」のホームページもTEAM防災ジャパンサイトへの移行も予定しており、今後は防災教育分野の情報発信にも力を入れたいと考え、意欲的な目標値とした。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		ウェブサイト「TEAM防災ジャパン」閲覧数の増加	ウェブサイトの閲覧数	成果実績	件	680,100	556,312	439,422	-	
				目標値	件	500,000	500,000	500,000	750,000	
				達成度	%	136	111.3	87.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・出典:実施報告書 ※令和4年度の成果実績が前年度より大きく下がっているのは、運営受託業者との契約手続に時間を要し、契約日が令和4年5月30日と大きくずれ込み、年度開始から2か月ほど当サイトの更新がなされなかったことが影響								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		国民一人一人の防災意識を高めるためには、各地の防災イベント、防災関連ニュース、様々な活動団体の作成する資料等、国民のニーズに合った情報を発信し続けることが重要であり、その成果指標として利用者満足度の向上を中期アウトカムとして設定する。令和5年度よりポータルサイトの利用者によるアンケートを行うこととし、目標値等は令和5年度の実施結果も踏まえて、見直しを図っていく。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		利用者の満足度の向上	利用者アンケートでの満足している者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	60	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典:実施報告書								
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		TEAM防災ジャパンのメールマガジン登録者に、実際に具体的な防災行動を行ったかどうかを成果目標として設定する。具体的には、例えば、水・食料等の備蓄、家具の固定、防災関連の研修や訓練への参加、防災関連の番組視聴、災害ボランティアへの参加など、それぞれが防災に関して実践的な行動をしたかどうかについて、令和5年度よりアンケートを実施する。目標値等は令和5年度の実施結果も踏まえて、見直しを図っていく。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		実践的な防災行動実施度の向上	利用者アンケート回答者のうち防災行動実践者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	80	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典:実施報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
451.8万円

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない。



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	特定地震防災対策施設運営	251.2	雑役雑務	令和4年度 防災教育活動の実践事例の紹介及び普及方策等に関する調査・検討業務	14.9
	計		251.2	計		14.9
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役雑務	令和4年度 防災ポスターコンクール等実施業務	4	雑役雑務	実践的な防災行動定着のための情報調査及び発信事務局運営業務	19.9
	計		4	計		19.9
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役雑務	防災推進国民大会2022企画・運営等業務	33.5	雑役雑務	令和4年度 津波防災啓発推進に関する調査・検討業務	17.7
	雑役雑務	防災推進国民大会2023 出展者公募・情報管理及び大会広報等の業務	0.7			
	計		34.2	計		17.7
	G.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本	令和4年版防災白書の作成	4	雑役雑務	令和4年度 内閣府(防災担当)広報誌「ほうさい」の編集協力等業務	3.2
	印刷製本	令和4年版防災白書修正業務	0.7			
	雑役雑務	防災白書ホームページ掲載データ修正業務	0.4			
	計		5.1	計		3.2
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	人と防災未来センター運営費補助	251.2	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バスコ	5013201004656	令和4年度 防災教育活動の実践事例の紹介及び普及方策等に関する調査・検討業務	14.9	一般競争契約(総合評価)	1	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和4年度 防災ポスターコンクール等実施業務	4	一般競争契約(最低価格)	3	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社DMM.com	3011001038942	実践的な防災行動定着のための情報調査及び発信事務局運営業務	19.9	一般競争契約(総合評価)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	防災推進国民大会2022企画・運営等業務	33.5	一般競争契約(総合評価)	5	-	-
2	株式会社JTB	8010701012863	防災推進国民大会2023 出展者公募・情報管理及び大会広報等の業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社ライダーズ・パブリシティ	4010001031808	第8回防災推進国民会議におけるオンライン会議サポート業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フォンテック	5011301006085	令和4年度 津波防災啓発推進に関する調査・検討業務	17.7	一般競争契約(総合評価)	1	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	令和4年版防災白書の作成	4	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
2	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	令和4年版防災白書修正業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
3	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	防災白書ホームページ掲載データ修正業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一企画株式会社	3100001004532	令和4年度 内閣府(防災担当)広報誌「ほうさい」の編集協力等業務	3.2	一般競争契約(総合評価)	2	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック